

民主化闘争情報

No. 883
2013年10月1日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR北海道の一連の事故・不祥事を受け、国土交通省は28日までJR北海道に対する特別保安監査に入ったが、JR連合・JR北労組は今週以降公表される監査結果を真摯に受け止め、JR北海道の再生を果たす決意である。

JR北海道に働く者が一丸となって、安全最優先のJR北海道をつくろう！

こうした中、菅義偉内閣官房長官は、9月24日に行われた記者会見で労使関係、労働組合に関して、次のように言及した。

(記者)会社と労働組合の問題も一部で指摘されているが、(官房長官)組織全体として安全管理に取り組む姿勢だとか、あるいはサービス規律のあり方、そうしたものに問題があるのではないか。

JR総連傘下の北海道旅客鉄道労働組合（以下、北鉄労）が「アルコール検知器検査」を組織的に拒否していることに対し、国交省鉄道局・北海道運輸局による立ち入り検査を受けた札幌車掌所で「アルコール検査を完全に実施しない社員のみなさんへ」と題した書面を平成21年9月18日に掲示したのは、既報（民主化闘争情報838号、881号）のとおりだが、北鉄労による検査拒否はその後も続き、検査が義務化されたのは平成24年7月になってからのことだ。

「サービス規律」とは、「職務についている者が守るべき規則」（三省堂大辞林）だが、菅官房長官は、北鉄労の「安全軽視」そして「サービス規律無視」の姿勢を指摘したのではないかと北鉄労役員は菅官房長官の指摘を重く受け止めるべきだ。

沈黙を続けてきたJR総連・北鉄労は、9月30日、『「安全確立」に向け、取り組みを職場から推し進め、会社存亡の危機を克服しよう！！』と題する見解を明らかにした。北鉄労は、自らの「安全軽視」「サービス規律無視」「平和共存否定」の姿勢を棚に上げ、その見解の中で、次のように触れている。

「…一部の報道では安全問題から労政問題、労労問題へとすり替えられようとしています。それらの報道はJR連合・北労組からのリークによるものと聞かされており…」

「すり替え」ではなく、アルコール検査拒否のみならず、「平和共存否定」運動を掲げ、職場を分断する北鉄労の姿勢が明らかになったただけだ。北鉄労は「平和共存否定」の旗を降ろし、安全最優先の姿勢を「行動」で示すべきだ。

北鉄労組合員の皆さん、JR連合に結集・団結し、国民・道民の信頼を取り戻そう！